



平成23年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年1月31日

上場取引所 名

上場会社名 名古屋電機工業株式会社
 コード番号 6797 URL <http://www.nagova-denki.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 干場 敏明
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役兼執行役員 (氏名) 後藤 博示

TEL 052-443-1111

四半期報告書提出予定日 平成23年2月14日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期第3四半期の連結業績(平成22年4月1日～平成22年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期第3四半期	6,678	0.3	△1,301	—	△1,292	—	△1,247	—
22年3月期第3四半期	6,658	△0.2	△189	—	△184	—	△305	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期第3四半期	△207.02	—
22年3月期第3四半期	△50.71	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期第3四半期	12,869	7,989	62.1	1,325.49
22年3月期	14,605	9,309	63.7	1,544.33

(参考) 自己資本 23年3月期第3四半期 7,989百万円 22年3月期 9,309百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22年3月期	—	0.00	—	7.00	7.00
23年3月期	—	0.00	—	—	—
23年3月期(予想)	—	—	—	5.00	5.00

(注) 当四半期における配当予想の修正有無 無

3. 平成23年3月期の連結業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	12,300	△17.1	260	△79.4	270	△78.2	410	△61.5	68.01

(注) 当四半期における業績予想の修正有無 無

4. その他（詳細は[添付資料]3ページ「その他の情報」をご覧ください。）

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動 無

新規 一社（社名 ）、除外 一社（社名 ）

（注）当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 有

（注）簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

（注）「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 23年3月期3Q 6,032,000株 22年3月期 6,032,000株

② 期末自己株式数 23年3月期3Q 4,777株 22年3月期 3,798株

③ 期中平均株式数（四半期累計） 23年3月期3Q 6,027,497株 22年3月期3Q 6,028,202株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信[添付資料]3ページ「連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	3
2. その他の情報	3
(1) 重要な子会社の異動の概要	3
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	3
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	3
(4) 継続企業の前提に関する重要事象等の概要	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書	6
【第3四半期連結累計期間】	6
【第3四半期連結会計期間】	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 継続企業の前提に関する注記	9
(5) セグメント情報	9
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	12

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、企業収益の改善は見られるものの、景気は足踏み状態となっており、海外景気の下振れ懸念やデフレの影響など景気をさらに下押しするリスクが存在するなか、依然として厳しい状況で推移しました。

当社グループの主要事業であり、官需を主とする情報装置事業につきましては、公共投資が総じて低調に推移しており、受注は厳しい状況で推移しました。

一方、民需を主とする検査装置事業につきましては、企業の設備投資は持ち直しているものの、受注は厳しい状況で推移しました。

このような状況のなか、当社グループでは、製販一体で受注の確保に努めるとともに、顧客対応力およびコスト管理の強化を中心とした施策に取り組んでまいりました。

これらの結果、当第3四半期連結累計期間におきましては、売上高66億78百万円（前年同期比0.3%増）、営業損失13億1百万円（前年同期は1億89百万円の損失）、経常損失12億92百万円（前年同期は1億84百万円の損失）、四半期純損失12億47百万円（前年同期は3億5百万円の損失）となりました。また、当第3四半期連結累計期間末現在の受注残高は116億54百万円となりました。

なお、当社グループの主要事業である情報装置事業の大半は、官公庁向けの道路交通に関わる情報装置関連製品であり、例年、売上高は第4四半期、特に期末に集中する傾向がありますので、第3四半期連結累計期間の収益は、相対的に低水準となっております。

報告セグメントの概況につきましては、次のとおりです。

①情報装置事業

高速道路会社向けの大型物件の受注遅れや落札価格の低下などにより、売上、利益ともに低調に推移しました。この結果、売上高61億93百万円（前年同期比0.2%増）、営業損失2億14百万円（前年同期は6億87百万円の利益）となりました。なお、利益につきましては、ほぼ均等に発生する固定費に対して、売上高が期末に集中するといった季節的変動が大きいことから、第3四半期連結累計期間では、赤字計上となっております。

②検査装置事業

既存製品の販売価格を引き下げたものの、新製品の開発遅れなどにより、受注および売上は当初の計画通りに進みませんでした。この結果、売上高4億84百万円（前年同期比0.9%増）、営業損失4億14百万円（前年同期は2億91百万円の損失）となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

①資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当第3四半期連結会計期間末の資産は128億69百万円となり、前連結会計年度末と比較して17億35百万円の減少となりました。

流動資産は87億31百万円となり、前連結会計年度末と比較して17億95百万円の減少となりました。これは、主として受取手形及び売掛金が21億74百万円減少したことによるものです。

固定資産は41億37百万円となり前連結会計年度末と比較して59百万円の増加となりました。これは、主として、無形固定資産が24百万円増加したことによるものです。

(負債)

当第3四半期連結会計期間末の負債は48億80百万円となり、前連結会計年度末と比較して4億15百万円の減少となりました。

流動負債は39億74百万円となり、前連結会計年度末と比較して4億33百万円の減少となりました。これは、主として工事損失引当金が3億94百万円増加したものの、短期借入金が9億円減少したこと等によるものです。

固定負債は9億5百万円となり、前連結会計年度末と比較して18百万円の増加となりました。これは、主として長期借入金が45百万円減少したものの、退職給付引当金が83百万円増加したこと等によるものです。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末の純資産は79億89百万円となり、前連結会計年度末と比較して13億20百万円の減少となりました。これは、主として利益剰余金が12億89百万円減少したことによるものです。

②キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、営業活動によるキャッシュ・フローがプラスとなりましたが、投資活動によるキャッシュ・フローおよび財務活動によるキャッシュ・フローがマイナスとなった結果、5億18百万円の減少となり、当第3四半期連結会計期間末には15億32百万円となりました。

各キャッシュ・フローの状況につきましては、次のとおりです。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動により増加した資金は7億93百万円（前年同期は1億74百万円の減少）となりました。これは主に、税金等調整前四半期純損失12億50百万円の減少要因はあるものの、売上債権の減少額23億88百万円の増加要因によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動により減少した資金は3億24百万円（前年同期比91.5%増）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出2億6百万円、無形固定資産の取得による支出1億18百万円の減少要因によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動により減少した資金は9億87百万円（前年同期比463.4%増）となりました。これは主に、短期借入金の減少額9億円の減少要因によるものであります。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

通期の業績見通しにつきましては、当初予定どおり連結売上高123億円、連結営業利益2億60百万円、連結経常利益2億70百万円、連結当期純利益4億10百万円を見込んでおります

2. その他の情報

(1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

当第3四半期連結会計期間末の棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略し、第2四半期連結会計期間末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっております。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

資産除去債務に関する会計基準の適用

第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日）を適用しております。

これにより、当第3四半期連結累計期間の営業損失、経常損失はそれぞれ110千円増加しており、税金等調整前四半期純損失は9,089千円増加しております。

(4) 継続企業の前提に関する重要事象等の概要

該当事項はありません。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,532,989	2,051,684
受取手形及び売掛金	3,244,752	5,419,752
製品	51,044	53,451
仕掛品	2,742,288	1,927,576
原材料及び貯蔵品	691,178	684,330
その他	469,804	394,381
貸倒引当金	△96	△3,476
流動資産合計	8,731,961	10,527,700
固定資産		
有形固定資産		
土地	1,882,330	1,882,330
その他(純額)	914,105	901,447
有形固定資産合計	2,796,435	2,783,777
無形固定資産	293,050	268,403
投資その他の資産		
投資有価証券	868,229	896,982
その他	179,555	128,224
投資その他の資産合計	1,047,784	1,025,206
固定資産合計	4,137,271	4,077,388
資産合計	12,869,233	14,605,088
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,962,349	1,713,776
短期借入金	—	900,000
未払法人税等	11,100	64,800
前受金	808,824	595,244
賞与引当金	90,973	204,691
製品保証引当金	43,472	40,714
工事損失引当金	455,173	60,329
その他	602,620	828,425
流動負債合計	3,974,513	4,407,980
固定負債		
長期借入金	50,960	96,240
退職給付引当金	793,697	709,884
役員退職慰労引当金	50,070	77,795
その他	10,954	3,673
固定負債合計	905,682	887,593
負債合計	4,880,196	5,295,573

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,100,005	1,100,005
資本剰余金	1,020,375	1,020,375
利益剰余金	5,832,054	7,122,042
自己株式	△3,012	△2,615
株主資本合計	7,949,422	9,239,806
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	39,614	69,707
評価・換算差額等合計	39,614	69,707
純資産合計	7,989,037	9,309,514
負債純資産合計	12,869,233	14,605,088

(2) 四半期連結損益計算書

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
売上高	6,658,872	6,678,233
売上原価	5,526,931	6,505,388
売上総利益	1,131,941	172,845
販売費及び一般管理費	1,321,303	1,474,817
営業損失(△)	△189,362	△1,301,971
営業外収益		
受取利息	513	1,192
受取配当金	14,817	17,038
その他	3,904	5,537
営業外収益合計	19,235	23,769
営業外費用		
支払利息	4,610	2,342
支払保証料	7,426	9,811
その他	2,258	2,177
営業外費用合計	14,295	14,331
経常損失(△)	△184,422	△1,292,533
特別利益		
固定資産売却益	—	23
受取和解金	—	22,000
投資有価証券割当益	—	20,700
償却債権取立益	—	8,379
貸倒引当金戻入額	963	3,379
特別利益合計	963	54,483
特別損失		
固定資産売却損	—	5
固定資産除却損	12,364	3,001
投資有価証券評価損	69,978	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	8,978
特別損失合計	82,342	11,985
税金等調整前四半期純損失(△)	△265,801	△1,250,035
法人税、住民税及び事業税	41,463	21,497
法人税等調整額	△1,593	△23,742
法人税等合計	39,869	△2,245
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	—	△1,247,790
四半期純損失(△)	△305,670	△1,247,790

【第3四半期連結会計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
売上高	2,840,118	2,844,324
売上原価	2,280,854	2,715,764
売上総利益	559,263	128,560
販売費及び一般管理費	456,756	467,505
営業利益又は営業損失(△)	102,507	△338,945
営業外収益		
受取配当金	5,758	7,000
その他	2,003	1,855
営業外収益合計	7,761	8,855
営業外費用		
支払利息	1,941	613
支払保証料	3,228	4,187
その他	577	730
営業外費用合計	5,747	5,530
経常利益又は経常損失(△)	104,521	△335,620
特別利益		
受取和解金	—	22,000
償却債権取立益	—	8,379
特別利益合計	—	30,379
特別損失		
投資有価証券評価損	69,978	—
固定資産除却損	4,646	262
特別損失合計	74,624	262
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	29,897	△305,504
法人税、住民税及び事業税	12,942	10,130
法人税等調整額	619	△30,749
法人税等合計	13,561	△20,618
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	—	△284,885
四半期純利益又は四半期純損失(△)	16,335	△284,885

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純損失(△)	△265,801	△1,250,035
減価償却費	255,111	268,371
賞与引当金の増減額(△は減少)	△131,933	△113,717
工事損失引当金の増減額(△は減少)	—	394,844
退職給付引当金の増減額(△は減少)	109,502	83,813
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△64,640	△27,725
受取利息及び受取配当金	△15,331	△18,231
支払利息	4,610	2,342
投資有価証券評価損益(△は益)	69,978	—
売上債権の増減額(△は増加)	1,812,204	2,388,579
たな卸資産の増減額(△は増加)	△2,566,275	△813,204
仕入債務の増減額(△は減少)	700,596	34,352
その他	△77,456	△80,403
小計	△169,433	868,986
利息及び配当金の受取額	15,331	18,231
利息の支払額	△4,563	△2,057
法人税等の支払額	△15,384	△91,435
営業活動によるキャッシュ・フロー	△174,049	793,725
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△126,224	△206,690
無形固定資産の取得による支出	△43,328	△118,146
その他	—	155
投資活動によるキャッシュ・フロー	△169,553	△324,681
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△100,000	△900,000
長期借入金の返済による支出	△45,280	△45,280
自己株式の取得による支出	—	△396
配当金の支払額	△30,024	△42,062
財務活動によるキャッシュ・フロー	△175,304	△987,739
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△518,908	△518,694
現金及び現金同等物の期首残高	1,927,814	2,051,684
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,408,906	1,532,989

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

【事業の種類別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(自平成21年10月1日至平成21年12月31日)

(単位：千円)

	情報装置事業	検査装置事業	計	消去又は全社	連結
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	2,494,189	345,929	2,840,118	—	2,840,118
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	2,494,189	345,929	2,840,118	—	2,840,118
営業利益又は営業損失(△)	387,912	△79,204	308,708	(206,200)	102,507

前第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年12月31日)

(単位：千円)

	情報装置事業	検査装置事業	計	消去又は全社	連結
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	6,178,092	480,780	6,658,872	—	6,658,872
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	6,178,092	480,780	6,658,872	—	6,658,872
営業利益又は営業損失(△)	687,066	△291,193	395,873	(585,235)	△189,362

(注) 1 事業の区分は売上集計区分によっております。

2 各区分の主な製品

事業区分	主要製品
情報装置事業	LED式情報板(道路・河川等)システム、トンネル防災システム等
検査装置事業	基板検査装置、金物検査装置

3 会計処理の方法の変更

(完成工事高及び完成工事原価の計上基準)

第1四半期連結会計期間より「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、当第3四半期連結累計期間における情報装置事業の売上高は2,467,554千円増加し、営業利益は595,598千円増加しております。

4 追加情報

第1四半期連結会計期間より組織変更を行い、従来「検査装置事業」に含まれていた研究開発部門について、全社的な研究開発を行う独立した部門としたことから、当該部門で発生した費用を「検査装置事業」から「消去又は全社」へと配分方法を変更しております。

この変更に伴い、営業損失は「検査装置事業」で84,705千円減少し、「消去又は全社」で同額増加しております。

【所在地別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(自平成21年10月1日至平成21年12月31日)及び前第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年12月31日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前第3四半期連結会計期間(自平成21年10月1日至平成21年12月31日)及び前第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年12月31日)

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは製品、サービス別の事業本部を置き、各事業本部は取り扱う製品サービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは事業本部を基礎とした製品、サービス別セグメントから構成されており、「情報装置事業」および「検査装置事業」の2つを報告セグメントとしております。

「情報装置事業」は、道路情報板、車載標識等の製造販売をしております。「検査装置事業」は、基板検査装置、金物検査装置等の製造販売をしております。

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年12月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	情報装置事業	検査装置事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	6,193,249	484,984	6,678,233	—	6,678,233
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	6,193,249	484,984	6,678,233	—	6,678,233
セグメント損失(△)	△214,028	△414,082	△628,111	△673,860	△1,301,971

(注) 1 セグメント損失(△)の調整額△673,860千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用△673,860千円であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない管理部門および研究開発部門に係る費用であります。

2 セグメント損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

当第3四半期連結会計期間(自平成22年10月1日至平成22年12月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	情報装置事業	検査装置事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	2,702,385	141,939	2,844,324	—	2,844,324
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	2,702,385	141,939	2,844,324	—	2,844,324
セグメント利益又は損失(△)	36,530	△172,679	△136,148	△202,796	△338,945

(注) 1 セグメント利益又は損失(△)の調整額△202,796千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用△202,796千円であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない管理部門および研究開発部門に係る費用であります。

2 セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

(追加情報)

第1 四半期連結会計期間より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。